

社員生き生き 元気な職場



協会けんぽと鳥取県連携 「健康経営マイレージ事業」2023年度優秀事業所決定

5事業所に知事表彰

鳥取県内の事業所の健康経営への取り組みを後押しするため、全国健康保険協会（協会けんぽ）鳥取支部と県が連携して行う「健康経営マイレージ事業」で、2023年度の優秀事業所が決まった。支部長表彰は13事業所で、このうち取り組みが特に優れていると評価された5事業所が、知事表彰を受賞した。社員の健康づくりに取り組み事例、初受賞した事業所の声を紹介する。



知事表彰を受賞した事業所の代表者ら

「健康づくり文化」推進

鳥取県 平井伸治知事



家庭や地域だけでなく、職場においても「健康づくり文化」を推進することが大切です。

「健康経営マイレージ事業」を実施しています。参画いただいている事業所は2300を超え、その比率は全国トップ。

「ちょっとずつの積み重ねが5年、10年たつて形になつ

本県では、職場での健康づくりを広げていくため、「健全な取り組みが生まれてお

将棋棋士の羽生善治さんの

「健康経営」広がり実感

協会けんぽ鳥取支部
古田 和徳支部長



2014年にスタートした表彰とともに新たに受賞されました。本事業への事業所健康経営マイレージ事業の表 事業所が生まれています。

- ・被保険者参加率が依然トツ

彰式も、今回で10回目となりました。この間、多くの事業所が表彰を受けられました。また、優れた取り組みを継続している事業所の功績を称え認定する殿堂入り事業所が、今年初めて3社誕生いたすと、取り組みの浸透や広がりを感じます。

本事業の広がりとともに事

本事業の広がりとともに事

業所独自の優れた取り組みがさまざま実施されてきていることから、来年度より知事表彰に五つの部門を設けて表彰することいたしました。皆さまの健康の保持増進、保険料などの負担軽減を図ることが可能となるため、健康経営マイレージ事業への多くの事業所のご参加をお待ちしております。

総合建設業

田中工業 (鳥取市)

代表取締役社長 安部裕子

社員全員での登山による
体力づくりと地域貢献

年に3回、社員全員で三原台登山を行い、体力づくりだけでなく、社員健康増進と地域への貢献を目的とした活動を実施。鳥取市佐治町余戸地区で絶滅危惧種の保護活動のため、自力で資材を搬入しながら山頂の草刈りや鹿除けネットの設置などを行い、運動と地域貢献を両立させた。

エネルギー会社

山陰酸素工業 (米子市)

代表取締役社長 並河元

サーベイアプリによる
エンゲージメント調査の実施

従業員の心身の健康状態を確認し、意欲的に仕事に取り組めているかなどをサーベイアプリで把握。社員自身も自分の状態を客観的に確認。サーベイ結果を基に各施策を実施し、心身の不調で本来の能力が発揮できない「プレゼンティイズム」の対策につなげている。

多様な揭示物による
健康づくりの推進

「仕事の合間にちょっとした運動」をコンセプトに、コピー機のある部屋の壁には、腰痛予防につながる体操方法、エレベーターホールには、階段利用を促す手作りポスターなどを掲示。職員同士の健康管理意識の向上を呼びかける。

鳥取生協病院

階段利

鳥取医療生活協が運営する鳥取生の階段には「最高を目指して」というボードとともに、消リが表書きされてエレベーターでは階段利用を促すこ員の運動習慣を図狙いだ。

今春から保健師
真衣さんを中心
に。ゲーム感覚で
れるとあって、職
は好評。段差に記

鋼材卸売・金属加工

清水(鳥取市)

代表取締役 清水昭生

総合建設業

美保テクノス(米子市)

▲代表取締役社長 野津健市

協会けんぽ
鳥取支部長表彰





「20%程度の引き上げが必ず」と結論づけた。

一方、物価上昇などの社会情勢から「経営状況を見通すことは困難」とし、4年後の料金見直しや利用者への丁寧な説明を求める付帯意見も付けた。生田会長は「能登半島地震では、3

知事日記 (2日)

10時 13時 本会議。17時 全国知事会と日本医師会との意見交換会。出席。45分、松本妙子、日本海新聞記者取材。

鳥取県食が自主廃業

倉吉負債額6億5千万円

鳥取県食(倉吉市秋吉、北村龍一郎社長)が事業停止し、自主廃業したことが2日、分かった。帝国データバンク鳥取支店によると、負債額は約6億5千万円。

同支店によると、同社は1996年6月に設立された米穀の卸売業者。鳥取県食糧事業協同組合から営業権を引き継いで事業を開始し、97年には水温倉庫を新設して自社ブランド米「水温米」などを販売した。県内トップクラスの業績を誇



鳥取県食

一部再現へ

市は河原町内の老朽化施設の統合で新設する複合施設に、同館が担ってきた文化伝承機能を残す方針だ。同館の間取りを一部再現し、1フロアのある建物や、かまどなどを設ける予定。統合されるのは同館と河原町コミュニティセンター。▽河原町権福社センターの4施設。新施設は2027年度中に同町総合支所の敷地内に整備予定で、26年度から工事着工する見通し。新施設の完成後、各施設は順次取り壊される。

銀杏代表ら再任

公明党鳥取県本部は2日までに倉吉市内で県本部大会を開き、銀杏泰利代表、前原茂幹事長、前田伸一副幹事長、鳥飼幹男幹事会会長の再任を決めた。任期は2年間。

大会は2年に1度開催。県議や市議、党員らが出席し、役員を再任したほか、県内で来年に控える各種選挙に向けて組織を引き締めたいことを確認した。

来社

【本社】表敬あいさつ 本山博之氏(エムアンドエムドットコム代表取締役) 中原敏行氏(同アイレクター) 福井龍氏(同アイレクター)

【西部本社】表敬あいさつ 古磯宏樹氏(今井印刷取締役)

中小企業省力化投資補助金セミナー

2024 in 鳥取

～省力化投資補助金説明会～

中小企業の人手不足解消に効果のある「省力化製品」を導入するための補助金を、応募から事業の完了までわかりやすく解説する説明会を開催します。

日時: 12月13日(金) 13:30～15:30 【受付】13:00

会場: 日本海新聞鳥取本社5階ホール 〒680-8688 鳥取県鳥取市富安2丁目137番地

申込方法: 右の二次元バーコードからお申し込みください。申込締め切り: 12月6日 問い合わせ: 日本海新聞東京支社 TEL03-5410-1871 (平日10時～18時)

主催: 中小企業省力化投資補助金事務局 (独) 中小企業基盤整備機構中国本部 鳥取県中小企業団体中央会、株式会社新日本海新聞社

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで下記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認のうえ、お問い合わせください。

ナビダイヤル: 0570-099-660 IP電話などから: 03-4335-7595

省力化製品に関わる工業会・製造事業者・販売事業者のみならず、カタログ登録サポートセンター: 03-6746-1530 でご相談受付中!

受付時間: 9:30～17:30 / 月曜～金曜(土・日・祝日除く) ※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくたってからおかけ直しください。

対象製品のカテゴリ: 清掃ロボット、配膳ロボット、自動倉庫、検品・仕分システム、無人搬送車(AGV・AMR)、スチームコンベクションオープン、券売機、自動チェックイン機、自動精算機、タブレット型給油許可システム、オートラベラー、飲料補充ロボット、デジタル紙面色校正装置、測量機、丁合機、印刷用紙高積装置、インキ自動計量装置、段ボール製箱機、近赤外線センサ式プラスチック材質選別機、デジタル加飾機、印刷紙面検査装置など

【インフォメーション窓口】 右記ホームページから事前予約のうえ、お越しください。

本補助金の詳細やカタログ、印刷部

中小企業の皆様に役立つ 価格交渉講習会

参加費 無料 [事前申込制] 申込はこちら▶

交渉に必要なノウハウを学び、賃金確保、強靱な企業経営につなげることを目的としたセミナーです。

第1回 鳥取市	第2回 倉吉市	第3回 鳥取市	第4回 米子市
令和6年12月11日(水) 15:00～16:30	令和7年1月21日(火) 10:30～12:00	令和7年2月6日(水) 10:00～11:30	令和7年3月5日(水) 15:00～16:30
日本海新聞鳥取本社5Fホール (鳥取市富安2-137)	日本海新聞中部本社2Fホール (倉吉市上井1-156)	日本海新聞鳥取本社5Fホール (鳥取市富安2-137)	鳥取銀行米子営業部3階大会議室 (米子市東福原4-23-5)
主催: 新日本海新聞社 共催: 鳥取県商工会連合会	主催: 新日本海新聞社 共催: 倉吉商工会議所	主催: 新日本海新聞社 共催: 鳥取商工会議所	主催: 新日本海新聞社 共催: 鳥取銀行、米子商工会議所、境港商工会議所

開催内容: 価格交渉に関する講習会の実施 (オンラインでの講習会も実施)

講師情報: 全国で活躍する現役の中小企業診断士等が講師として指導します。

鳥取開催のお問い合わせ先: 日本海新聞営業局営業企画部 TEL0857-21-2526 (平日9:20～18:00)

プログラム

- 価格交渉は今がチャンス!!
- 関連法規について学ぶ
- 過度な要求、取引条件に要注意
- 価格交渉のための準備
- 受注者のための価格交渉術

具体的な事例を交えながら実践に結び付くよう講義を実施します。

その他の価格交渉に関する相談や、下請取引適正化に関する講習会を実施しています。

価格交渉サポート窓口: 下請 かけこみ寺: 下請法に関する講習会: 下請法/価格交渉を学ぶ (e-learning)

価格交渉講習会事務局 電話番号: 03-6400-8907